

グローバルな成長を目指すメーカーとして 経営基盤のさらなる強化を図ります。

産業事業は設備投資抑制の影響を受けつつも 交通事業は国内・海外とも堅調な見通しです。

2016年5月期の連結業績は、売上高がほぼ前期並みにとどまり、営業利益のプラス成長を維持したものの、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は円高による為替差損の発生を受け、減益となりました。

交通事業は、国内の受注増が続き、海外も中国案件を中心に受注を伸ばしましたが、売上高は海外向け納品が減少し、前期を下回りました。利益面は、新規案件に関する設計費が増加し、減益となりました。前期に立ち上げた中国・北京の鉄道電機品メンテナンス事業は、稼働を本格化しました。

産業事業は、国内企業の投資姿勢が慎重化し、海外においても新興国経済の低迷を受け、受注の厳しさが増えています。そのため受注高は、自動車開発用試験機向け、加工機など生産設備向け、社会インフラ向けのいずれも減少しました。売上高および利益は前期を上回りましたが、計画未達となりました。

情報機器事業は、車内補充券発行機の更新需要や

複合発行機の新規獲得など受注を伸ばしましたが、当期の売上計上につながらず、減収となりました。利益面は、前期の落ち込みから増加に転じました。

今後の事業環境を展望すると、全般的には新興国の成長鈍化や円高進行などを受け、先行きの不透明度が増えています。しかし当社の交通事業は、引き続き中国やASEAN諸国で高水準な鉄道インフラ投資が見込まれ、国内でも外国人旅行客の増加やオリンピック需要に対応した鉄道車両の増車が継続と見えています。また産業事業は、設備投資意欲のさらなる低下が懸念されますが、その一方で農業用水を利用した小水力発電機の受注など、新たな取り組みが実を結んでいます。

そうした中で当社は、この後ご説明する中期経営計画の見直しに基づき、さらなる成長性を確保しながら収益力を高めていく方針です。

2年間の中期経営計画「Ver.2」を再策定。事業 収益構造と生産体制の課題解決を図ります。

前期から始動した3か年中期経営計画「NEXT 100～100年のその先へ～」では、2018年に迎える創立100周年以降を見据え、海外売上高の拡大や生産体制の再構築による経営基盤の強化に取り組んでいます。しかしその後、事業収益構造と生産体制に関する新たな課題が顕在化してきました。具体的には、交通事業の収益力向上を図るべく、設計業務の効率化と生産性改革が求められる状況にあり、また産業事業の拡大と収益構造の安定化に向けて、生産品目やスペックゾーンの拡がりが必要になっています。

当社はこれに対処すべく、従来の中期経営計画の基本方針を継続しつつ、計画期間と目標数値を再設定した「NEXT 100～100年のその先へ～Ver.2」を策定しました。本計画「Ver.2」は、2017年5月期と2018年5月期の2年間で、売上高460億円・営業利益24億円（営業

利益率5.2%）をはじめとする目標数値の達成を目指し、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」を重点項目として推進します。

2018年前半には、産業事業の生産を集約する滋賀・竜王地区新工場が稼働し、交通事業の生産を担う横浜製作所との2拠点体制が確立する予定です。当社は、それまでの2年間で本計画「Ver.2」による課題対応を完了すべく取り組みを進めてまいります。

多様な人材の活用や働き方の導入とともに 引き続きコーポレートガバナンスを 拡充していきます。

2016年4月から「女性活躍推進法」が施行され、当社においても行動計画の策定等が義務付けられています。当社では、多様な人材の活用や働き方の導入を持続的成長に欠かせない要件と捉え、育児休暇の取得・復職の促進施策等において成果を上げております。今後の注力点としては、現在、正社員における女性比率は7.2%で、現場で活躍する女性社員は多くありませんが、

竜王地区新工場では女性が働きやすい作業環境を整備し、その活用を図っていく予定です。

一方で開発・設計部門では、熟練社員が退職期を迎える中、技術・技能をいかに伝承していくかが課題となっています。ノウハウの共有や標準化・体系化を組織全体の技術力向上につなげるべく、人材力をより効果的に活かした職場づくりを進めていきます。

また当社は、社外取締役として既に就任されている茅根熙和氏に加え、帝人株式会社副社長、顧問役の経歴を持つ山岸隆氏を新たに選任し2名体制としました。技術面のさまざまな課題に対し、長年メーカー経営に携わってきた山岸氏の豊富な経験と技術的知見から助言を得たいと考えています。

当社は、引き続きコーポレートガバナンスの拡充に努めつつ、ここに述べた中期経営計画「Ver.2」の着実な遂行により、グローバルな成長を目指すメーカーとしての強固な経営基盤を築いていきます。そしてこれまで以上に大きな社会的貢献を果たし、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

中期経営計画 「NEXT 100 ～100年のその先へ～Ver.2」

■基本方針



■数値目標(連結)

	NEXT100			
	Ver.1		Ver.2	
	2015.5 (初年度実績)	2016.5 (実績)	2017.5 (予想)	2018.5 (最終年度計画)
売上高	396.1	397.4	430	460
営業利益 (営業利益率)	15.9 (4.0%)	16.3 (4.1%)	19 (4.3%)	24 (5.2%)
経常利益	20.5	14.9	18	25
純利益	11.0	8.8	12	17
海外売上高 (海外売上比率)	150.6 (38.0%)	126.5 (32.0%)	—	230 (50%)



代表取締役社長
寺島 憲造